

保証会社からのお知らせ

2023年8月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2023年7月 単月・累計)

2. 中間前金払制度のご案内

前払金受領後の資金調達手段として、多くの発注者では中間前金払制度を導入しています。

中間前金払制度は、当初の4割の前払金に加え、さらに2割の工事代金を請求することができる制度で、保証料率も一律 0.065%と大変お安くなっています。是非ご利用ください。
制度に関する詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

3. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

4. 建設業の魅力を伝える制作動画のご案内

当社は、これからの将来を担う中高生に向けて建設業の魅力をPRする動画を制作しております。このたび第5話の動画が完成し、YouTubeに掲載しました。

今回は、木下建工株式会社（長野県佐久市）様のご協力のもと、農業高校出身ながら建設業界に飛び込んだ入社3年目の技能者（職人）にインタビューを行い、建設業界に入職したきっかけ、ものづくりの魅力やインフラメンテナンスを通じた建設業界のサステナビリティへの取組みを伝える内容となっています。

現場見学会や出前講座、会社説明会などでPR頂けると幸いです。

動画に関する詳細は、別添リーフレットをご確認ください。

5. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用 IC カード（AOSign アサイン）の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客様相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

Tel:026-226-7520 FAX:0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2023年7月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【7月単月】

1. 概況

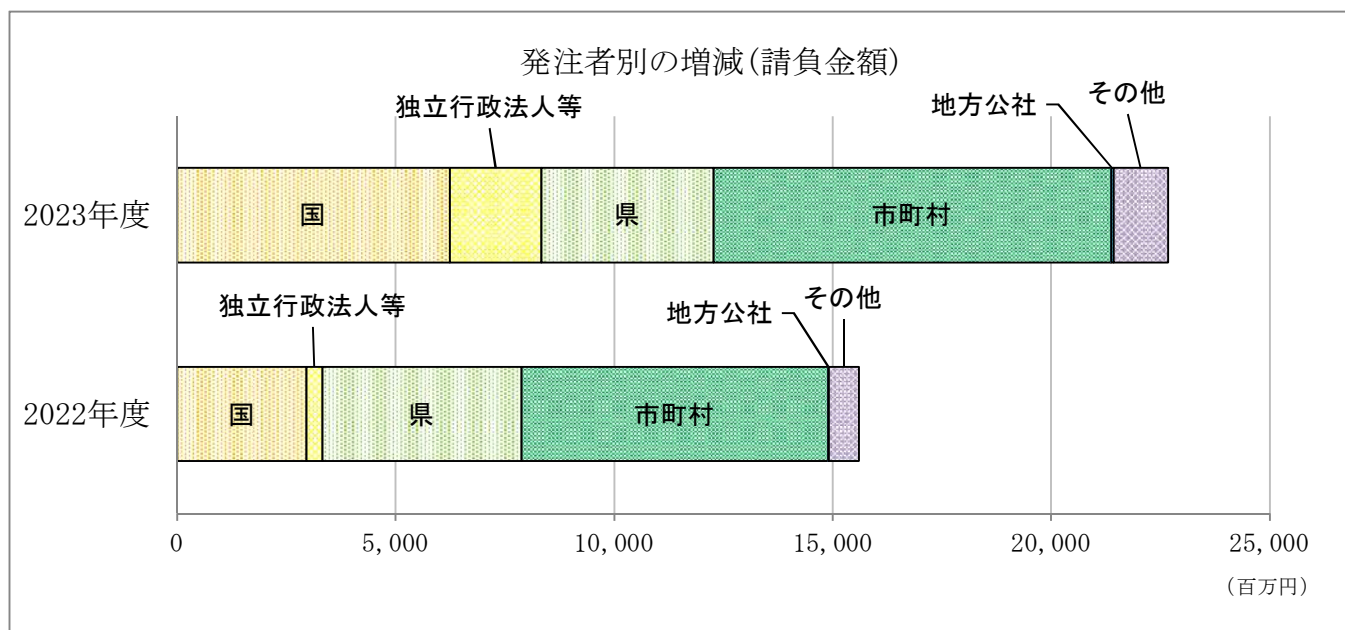
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	33	6,237	2,335	39	2,962	1,123	▲ 15.4	110.6	107.9
独立行政法人等	5	2,104	828	7	362	133	▲ 28.6	480.0	518.6
県	91	3,931	1,589	108	4,559	1,726	▲ 15.7	▲ 13.8	▲ 7.9
市町村	202	9,099	3,558	173	7,009	2,662	16.8	29.8	33.6
地方公社	2	51	20	1	15	6	100.0	229.4	234.5
その他	11	1,246	486	10	695	170	10.0	79.4	184.7
合計	344	22,670	8,818	338	15,604	5,823	1.8	45.3	51.4

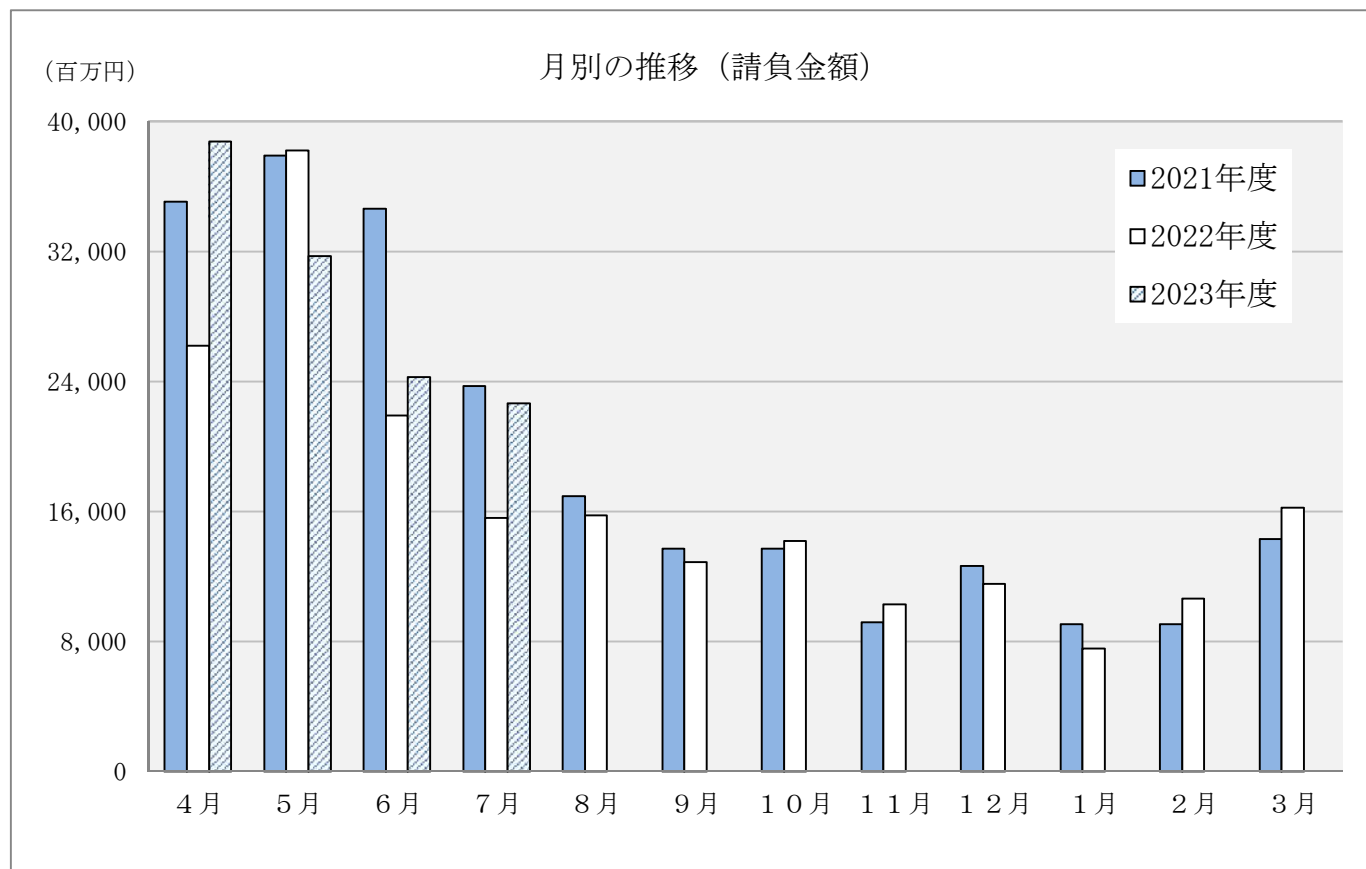
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

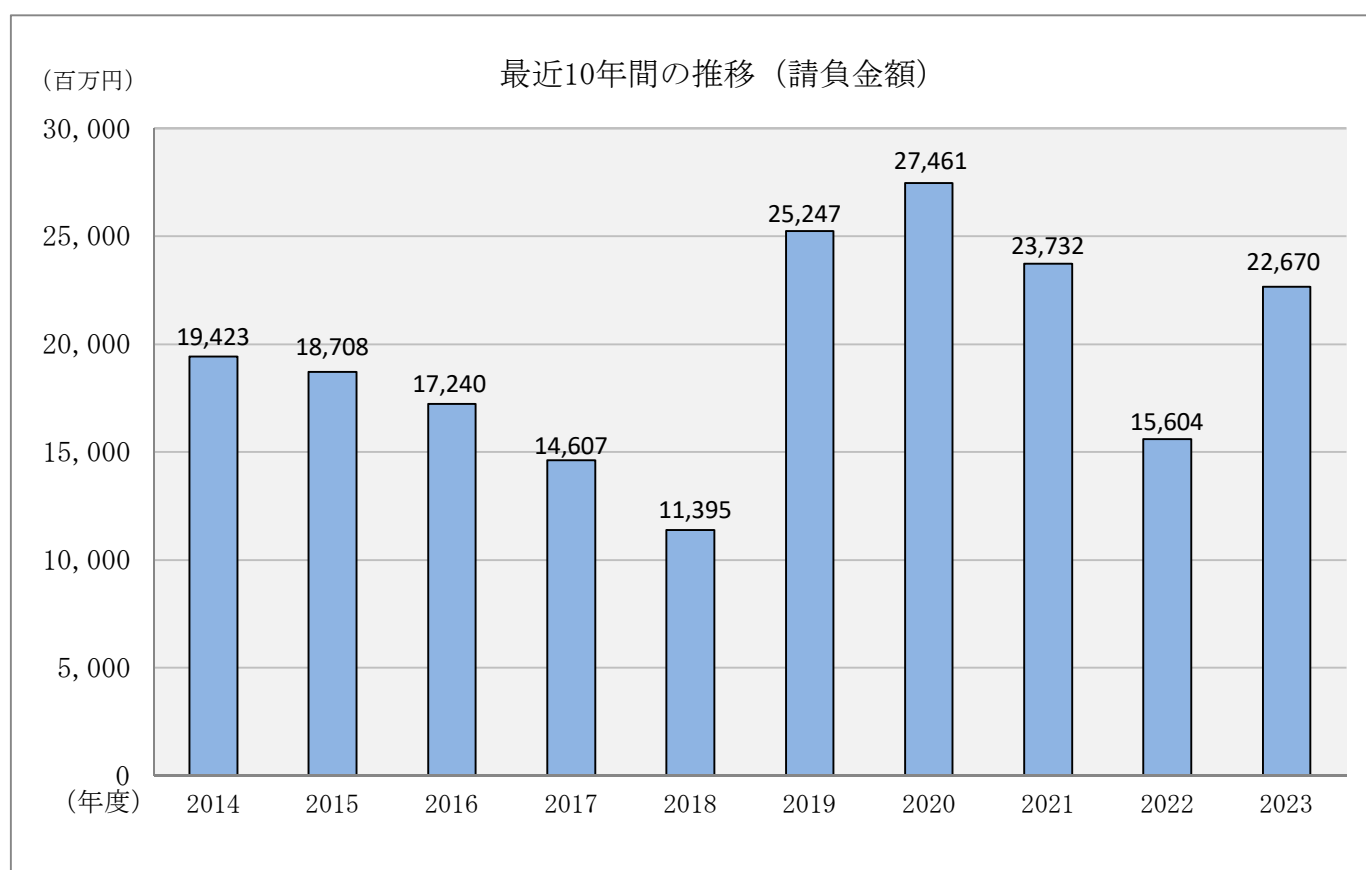
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	3,275	中部地方整備局	3,063	北陸地方整備局	▲ 403
		関東地方整備局	372	—	—
		中部森林管理局	242	—	—
独立行政法人等	1,741	中日本高速道路(株)	1,600	—	—
		東日本高速道路(株)	139	—	—
県	▲ 627	企業局	211	建設部	▲ 543
		教育委員会	112	農政部	▲ 321
市町村	2,090	上田市	1,275	塩尻市	▲ 588
		長野市	595	佐久市	▲ 187
		安曇野市	259	小諸市	▲ 146
地方公社	35	—	—	—	—
その他	511	穂高広域施設組合	1,081	日本下水道事業団	▲ 526
合計	7,066				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【7月累計】

1. 概況

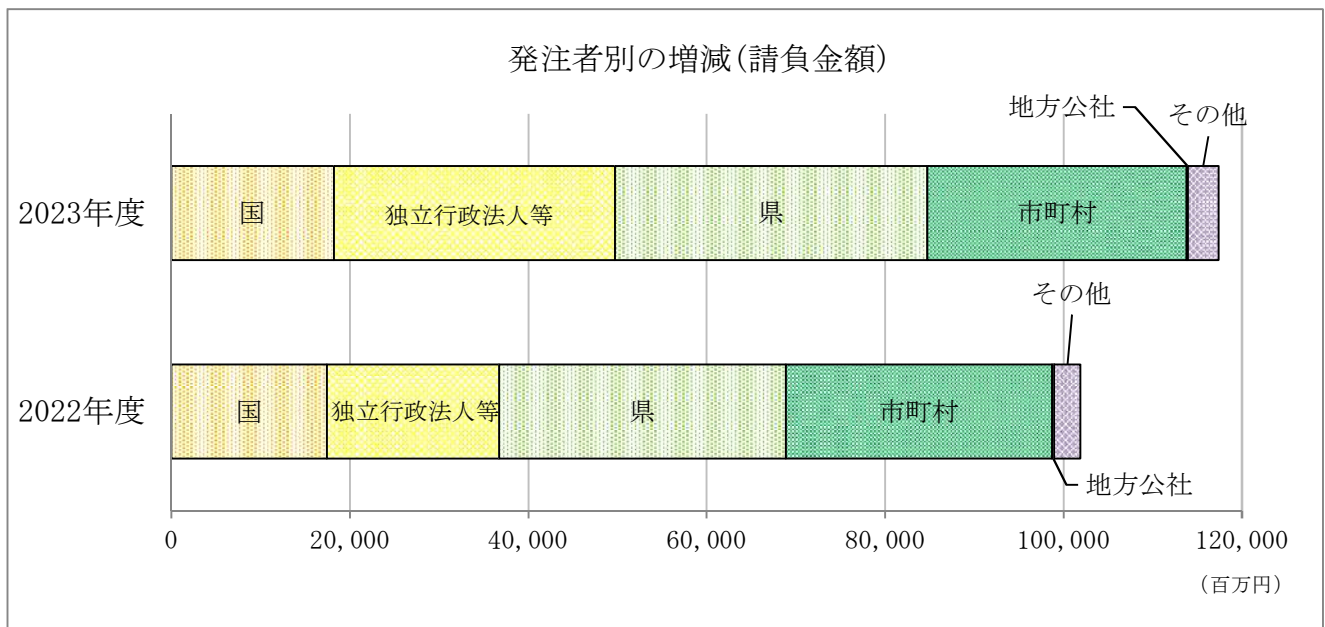
【金額単位：百万円】

発注者	2023年度			2022年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	149	18,188	7,192	172	17,441	6,940	▲ 13.4	4.3	3.6
独立行政法人等	33	31,502	9,237	25	19,282	4,771	32.0	63.4	93.6
県	488	35,048	13,761	552	32,173	12,501	▲ 11.6	8.9	10.1
市町村	664	29,064	11,359	588	29,857	11,052	12.9	▲ 2.7	2.8
地方公社	10	144	55	10	204	79	0.0	▲ 29.1	▲ 30.6
その他	28	3,459	1,138	30	2,955	916	▲ 6.7	17.1	24.3
合計	1,372	117,408	42,744	1,377	101,914	36,261	▲ 0.4	15.2	17.9

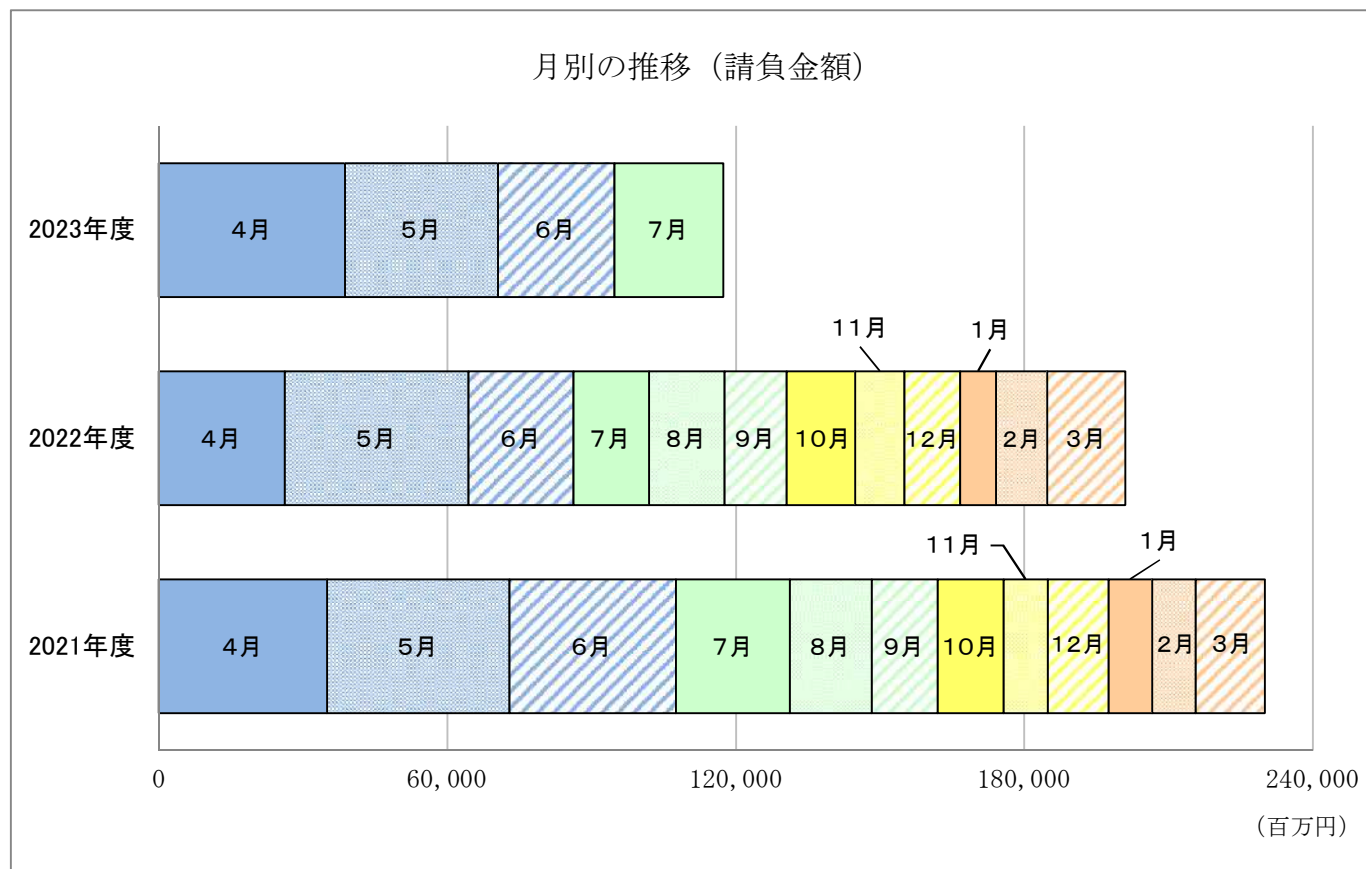
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

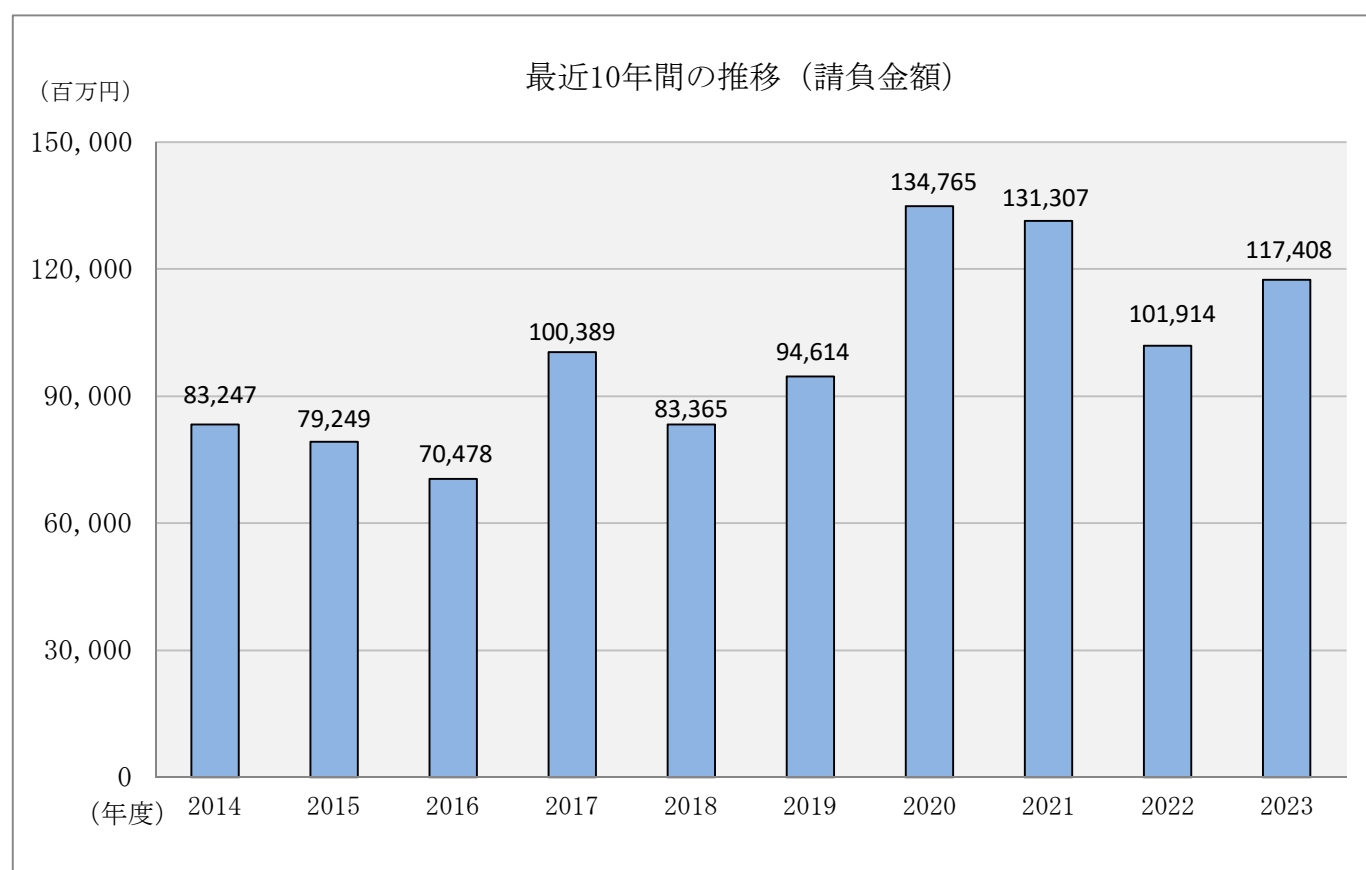
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	746	関東地方整備局	2,446	北陸地方整備局	▲ 1,300
独立行政法人等	12,220	中部森林管理局	118	中部地方整備局	▲ 547
		中日本高速道路(株)	7,161	国立高等専門学校機構	▲ 308
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,701	—	—
		東日本高速道路(株)	720	—	—
県	2,875	企業局	4,561	建設部	▲ 1,633
		教育委員会	271	その他	▲ 326
		林務部	136	—	—
市町村	▲ 792	中野市	2,527	佐久市	▲ 4,017
		上田市	2,025	川上村	▲ 2,016
		長野市	1,595	山ノ内町	▲ 1,555
地方公社	▲ 59	—	—	—	—
その他	504	穂高広域施設組合	1,081	日本下水道事業団	▲ 747
		北アルプス広域連合	640	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	▲ 323
		上田地域広域連合	118	佐久水道企業団	▲ 108
合計	15,494				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発注者		2023年度			2022年度			対前年度増減率(%)			
		件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	
国	国土交通省	関東地方整備局	32	6,152	2,301	33	3,705	1,525	▲ 3.0	66.0	50.8
		北陸地方整備局	30	3,561	1,407	47	4,862	1,878	▲ 36.2	▲ 26.7	▲ 25.1
		中部地方整備局	33	5,972	2,515	42	6,520	2,629	▲ 21.4	▲ 8.4	▲ 4.3
		計	95	15,686	6,224	122	15,087	6,034	▲ 22.1	4.0	3.2
	農林水産省	関東農政局	1	5	1	1	11	3	0.0	▲ 51.9	▲ 52.9
		中部森林管理局	50	2,371	916	48	2,253	867	4.2	5.3	5.6
		計	51	2,377	917	49	2,264	870	4.1	5.0	5.4
		内閣府	1	18	7	0	0	0			
		財務省	1	48	19	0	0	0			
		環境省	0	0	0	1	89	35			
		最高裁判所	1	57	22	0	0	0			
		計	149	18,188	7,192	172	17,441	6,940	▲ 13.4	4.3	3.6
独立行政法人等	国立大学法人	6	1,985	781	4	2,050	820	50.0	▲ 3.2	▲ 4.7	
	東日本高速道路(株)	9	2,709	984	7	1,988	728	28.6	36.2	35.0	
	中日本高速道路(株)	11	9,577	3,822	7	2,416	668	57.1	296.3	471.8	
	水資源機構	2	40	14	3	29	8	▲ 33.3	39.0	68.4	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	17,189	3,634	3	12,487	2,421	66.7	37.6	50.1	
	長野工業高等専門学校	0	0	0	1	308	123				
	計	33	31,502	9,237	25	19,282	4,771	32.0	63.4	93.6	
県	建設部	395	25,065	9,758	467	26,698	10,353	▲ 15.4	▲ 6.1	▲ 5.7	
	林務部	40	1,603	657	43	1,466	588	▲ 7.0	9.3	11.6	
	農政部	18	1,212	479	18	1,283	469	0.0	▲ 5.5	2.3	
	企業局	16	6,576	2,629	13	2,014	805	23.1	226.4	226.4	
	環境部	2	23	9	2	101	40	0.0	▲ 76.5	▲ 76.7	
	教育委員会	10	401	159	4	129	51	150.0	208.8	207.4	
	警察本部	5	97	38	4	83	33	25.0	17.2	17.1	
	その他	2	69	27	1	396	158	100.0	▲ 82.6	▲ 82.5	
	計	488	35,048	13,761	552	32,173	12,501	▲ 11.6	8.9	10.1	
市町村	市	387	21,859	8,573	330	20,281	7,995	17.3	7.8	7.2	
	町	109	2,805	1,083	133	4,812	1,400	▲ 18.0	▲ 41.7	▲ 22.6	
	村	168	4,400	1,702	125	4,763	1,656	34.4	▲ 7.6	2.8	
	計	664	29,064	11,359	588	29,857	11,052	12.9	▲ 2.7	2.8	
地方公社	開発公社	3	34	12	1	8	2	200.0	326.2	437.9	
	長野県道路公社	1	16	4	5	68	26	▲ 80.0	▲ 76.7	▲ 81.8	
	長野県住宅供給公社	6	94	37	4	127	50	50.0	▲ 25.7	▲ 26.2	
	計	10	144	55	10	204	79	0.0	▲ 29.1	▲ 30.6	
その他	28	3,459	1,138	30	2,955	916	▲ 6.7	17.1	24.3		
合計		1,372	117,408	42,744	1,377	101,914	36,261	▲ 0.4	15.2	17.9	

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証(株)調べ：2023年7月31日現在】

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	佐久地域	小諸市	50万円以上	40%		有
		佐久市	300万円以上	40%		有
		小海町	100万円以上	40%		有
		佐久穂町	100万円以上	40%		有
		川上村	100万円以上	40%		有
		南牧村	300万円以上	40%		有
		南相木村	130万円以上	40%		有
		北相木村	100万円以上	40%		有
		軽井沢町	300万円以上	40%		有
		御代田町	50万円以上	40%		有
		立科町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上田市	100万円以上	40%		有
		東御市	130万円以上	40%		有
		長和町	50万円以上	40%		有
青木村		50万円以上	40%		有	
南信地区	諏訪地域	岡谷市	50万円以上	40%		有
		諏訪市	50万円以上	40%		有
		茅野市	50万円以上	40%		有
		下諏訪町	50万円以上	40%		有
		富士見町	50万円以上	40%		有
		原村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊那市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰野町	50万円以上	40%		有
		箕輪町	50万円以上	40%		有
		飯島町	50万円以上	40%		有
		南箕輪村	130万円以上	40%		有
		中川村	130万円以上	40%		有
		宮田村	300万円以上	40%		有
飯伊地域	飯田市	130万円以上	40%		有	
	松川町	50万円以上	40%		有	
	高森町	50万円以上	40%		有	
	阿南町	130万円以上	40%		有	
	阿智村	50万円以上	40%		有	
	平谷村	200万円以上	40%	6,000万円	有	
	根羽村	200万円以上	40%		有	
	下條村	300万円以上	40%		有	
	売木村	50万円以上	40%		有	
	天龍村	50万円以上	40%		有	
泰阜村	130万円以上	40%		有		
喬木村	130万円以上	40%		有		
豊丘村	300万円以上	40%		有		
大鹿村	130万円以上	40%		有		

市町村		前払金			中間前払金	
		適用金額	率	限度額		
東信地区	木曾地域	上松町	130万円以上	40%		有
		南木曾町	50万円以上	40%		有
		木曾町	130万円以上	40%		有
		木祖村	50万円以上	40%		有
		王滝村	50万円以上	40%		有
		大桑村	50万円以上	40%		有
		松本市	130万円超	40%		有
	松本地域	塩尻市	50万円以上	40%		有
		安曇野市	130万円以上	40%		有
		麻績村	130万円以上	40%		有
		生坂村	50万円以上	40%		有
		山形村	130万円以上	40%		有
		朝日村	50万円以上	40%		有
		筑北村	130万円以上	40%		有
大北地域	大町市	50万円以上	40%		有	
	池田町	250万円以上	40%		有	
	松川村	130万円以上	40%		有	
	白馬村	50万円以上	40%		有	
	小谷村	300万円以上	40%		有	
北信地区	長野地域	長野市	300万円以上	40%		有
		須坂市	100万円以上	40%		有
		千曲市	100万円以上	40%		有
		坂城町	50万円以上	40%		有
		小布施町	100万円以上	40%		有
	北信地域	高山村	100万円以上	40%		有
		信濃町	100万円以上	40%		有
		飯綱町	50万円以上	40%		有
		小川村	100万円以上	40%		有
		中野市	100万円超	40%		有
飯山地域	飯山市	100万円以上	40%		有	
	山ノ内町	100万円以上	40%		有	
	木島平村	50万円以上	40%		有	
	野沢温泉村	100万円以上	40%		有	
	栄村	300万円以上	40%		有	

県	長野県	100万円以上	40%		有
---	-----	---------	-----	--	---

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

中間前払金払制度のご案内

制度について

当初の前払金(請負金額4割)に加え、
2割の「前払金」を追加して請求できる制度です。

※国、長野県、長野県内の全市町村で制度導入されています。

《請求できる要件(以下の要件を満たしていること)》

- ①工期の1/2を経過していること
- ②工期の1/2までに実施すべき作業が終了していること
- ③出来高が1/2以上

メリット

1. 保証料率は一律0.065%!

保証料率は一律0.065%と格安です。(前払金保証の約1/5)
(例) 中間前払金1,000万円の場合、保証料は6,500円

2. 現金で一括払出が可能!

中間前払金は入金後すぐに現金で一括払出ができます。
預託金払出依頼書は当社が作成します。
払出に係る証明資料は不要です。

3. 出来高検査不要!

中間前払金請求には、部分払のような出来高検査は必要ありません。
書類審査による認定のみで請求できます。

STEP.1

発注者へ認定請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『中間前払金認定請求書』
- ・『工事履行報告書(中間前払金用)』

※発注者によっては、その他に書類(工事写真等)が必要となる場合があります。

⇒発注者から『中間前払金認定調書』が交付されます
(認定要件を満たしていると認められた場合)

STEP.2

保証会社へ保証申込

当社へ次の書類を提出してください。

- ・『保証申込書』
- ・『前払金使途内訳明細書』※中間前払金専用の項目「既済部分の材料、労務費等」を記入してください。
支払先が確認できる書類の提出は不要です。
- ・『中間前払金認定調書(写)』

⇒(中間前払金用)『保証証書』、『預託金払出依頼書』を発行します。

STEP.3

発注者へ中間前払金請求

発注者へ次の書類を提出してください。

- ・『保証証書(中間前払金用)』
- ・『請求書(中間前払金用)』

⇒発注者より中間前払金が振り込まれます。

振り込まれたら

前払金専用口座から払出

中間前払金専用の『預託金払出依頼書』を金融機関へ提出してください。
証明資料の提出は不要です。現金で一括払出できます。

具体的な手続きやご不明点などはお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店
長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F
Tel:026-226-7520 Fax:0120-027-376(フリーダイヤル)



Management

国土交通省**新たな国土形成計画案
地方に軸足を置いたビジョン**

国土交通大臣の諮問機関である国土審議会は、7月4日、今後概ね10年間を計画期間とする戦後8回目の次期国土形成計画案を斉藤国土交通大臣に答申しました。

同計画案では、未曾有の人口減少の進行や災害リスクの高まり等の危機に直面する中、地方に軸足を置いたビジョンを提示。国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を形成し、新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現を図ることとしています。

(https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s101_kokudo01.html)



Management

国土交通省**営繕工事における働き方改革
97%以上で週休2日を達成**

国土交通省は、7月13日、営繕工事における週休2日の取組状況を公表しました。それによると、2022年度に完成した「週休2日促進工事」172件のうち167件(97.1%)で週休2日を達成、前年度(90.9%)と比べて6.2ポイント増加しました。週休2日を達成できた要因としては、「受発注者間の円滑な協議」(107件/167件)が最も多くあげられ、達成できなかった要因としては、「執務並行改修での制約」「職人確保が困難」「資機材の調達遅れ」等があげられました。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001619733.pdf>)



Management

厚生労働省**労働安全衛生規則を改正
墜落防止措置を強化**

厚生労働省は、足場からの墜落防止措置を強化するため、労働安全衛生規則を改正しました。

改正の主な内容としては、足場の点検時には点検者の指名が必要になることや、幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用することが必要となること等になり、2023年10月1日(一部規定は2024年4月1日)から順次施行されます。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/001108426.pdf>)



Analyze & Census

東京商工リサーチ**上半期の全国倒産件数は4,042件
建設業は36.2%増の785件**

東京商工リサーチは、7月10日、2023年上半年(1月~6月)の全国倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表しました。それによると、件数が4,042件(前年同期比32.0%増)で2年連続して前年同期を上回りました。建設業においても倒産件数は785件(同36.2%増)で、2年連続して前年同期を上回るとともに、負債総額も697億4,900万円(同37.0%増)となり、前年同期を上回りました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1197799_1610.html)



Management

建設業労働災害防止協会**墜落・転落災害撲滅キャンペーン
8月1日から9月10日**

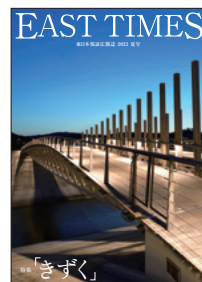
建設業労働災害防止協会は、8月1日から「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」を開始しました。2023年度に開始した「第9次建設業労働災害防止5か年計画」では、墜落・転落による死亡災害の発生件数を、第8次計画期間比で15%以上減少させることを目標の一つとしており、その一環としてのキャンペーンになります。

キャンペーン期間中、同協会では各種教育、技術支援の実施や啓発用ポスターのぼりの頒布を行います。

(https://www.kensaibou.or.jp/public_relations/various_campaign/post_9.html)

東日本建設業保証**『EAST TIMES』2023夏号を発行**

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行し無料で配布しています。今号では「きずく」をキーワードに、2023年9月に関東大震災から100年を迎えるにあたり、震災復興に奔走した土木技術者の取り組み姿勢から学ぶことや、耐震構造理論の礎を築き、東京タワーや名古屋テレビ塔の設計で著名な内藤多仲博士の功績について掲載しています。(<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>)



人を笑顔にできる仕事

～ 今、建設業界がアツイ!! ～

建設業の魅力を伝える動画の紹介

建設業は、人々の暮らしを支え、生活を守る重要な役割を果たしています。さらに、最近ではデジタル化や働き方改革が進み、建設業も大きく変化しています。

今回、建設業界の将来を担う学生・生徒の皆さんに、入職にあたっての不安や疑問の解消につなげていただきたいと思います。リアルな建設現場と仕事内容を紹介する動画を制作しました。

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった、実際に高校生の方から出された疑問に、若手技術者・若手技能者へのインタビューを通してお答えします。

動画はシリーズ化して配信しています。新たに第5話の動画が完成しました。是非ご覧ください！

⑤ ナレーション:狭川 尚紀さん ④ ナレーション:井澤 詩織さん ③ ナレーション:宮沢 小春さん



② ナレーション:相川 奏多さん

① ナレーション:雨宮 天さん



建設産業と、ともに歩みつづけて 70 年

東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

YouTube



チャンネル登録お願いします！

～初めてお申込みをいただく企業様向け～

アオサイン

AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆◆特別割引の概要◆◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和6年3月31日まで(必着)
必要書類	・電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	<p>※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。</p> <p>■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのためカードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



◆◆割引料金表◆◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2023.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ) 1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()
	◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか?(複数回答可) 1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()
	◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか?(複数回答可) 1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク

0120-714-240 FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

メール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください